

第2回協議会（令和7年7月17日開催）後の調査票案の対応方針一覧

【資料1－1】

No.	調査名	設問No.	委員意見	対応方針
1	調査①	全般	対象者を3,600人抽出するとあるが、福祉エリアごとに人口に差があり、同じような割合で対象者を抽出することが可能であるのか。また、抽出数の根拠、統計的に有効な数字なのかも伺いたい。	本調査では標本抽出を市内の町ごとの高齢者人口に比例してランダムサンプリングで行っていることから、性別・年代、地域にも偏りのない、いわゆる「母集団の縮図」になっていると考えています。本調査のサンプル数は、世論調査が標準としている信頼誤差の範囲とクロス集計を行った結果の信頼性の両方が担保されるサンプル数（回収ベース）を想定して設定しています。
2		問1 問1-1.1-2	就労状況について伺っているが、介護をしているとかなり生活が制限されるため、同居家族の中にケアをしている人がいるかということを伺うことも必要なのではないか。	問2. 問2-1として「介護・介助等をしている家族等の有無」「介護形態」を追加します。
3		問7	持ち家に「家族名義の持ち家も含む」という記載があるほうが回答しやすいのではないか。	本人の居住形態をたずねる質問で名義を問わないため、設問に「名義は問いません」と追加いたします。
4		問9	—	地域福祉推進課、高齢者支援課・介護保険課、障害者福祉課で表現を統一するよう調整しました。
5		問19-1	高齢者は入れ歯や自分の歯を手入れできなくなってくる方も多く、生活の質に影響を及ぼすため、削除候補としているが設問に残してほしい。	高齢者の義歯の管理や口腔状態を把握する設問として、毎日の入れ歯の手入れに関する当該設問は削除しないこととします。
6		問27 （※調査② 問14に関連）	ニーズ調査では「健康づくり・介護予防」の調査項目に含まれているが、居宅サービス利用者調査では「地域生活と日ごろの活動」の調査項目に含まれている。この設問は「地域生活と日ごろの活動」の調査項目のほうが馴染んでいると感じるため、設問を移動させてはどうか。	問49から移動しました。
7		問37	選択肢3の認知症の「抑制」とは、認知症にならないことを指しているのか、認知症の進行を遅らせることを指しているのかがわかりづらい。	選択肢3：「認知症の予防には」との表現に改めることで、表現を明確にしました。
8			選択肢5「早期に発見する」だけではなく「早期に対応する」ことも大事であるため、両方記載したほうが良いと考える。	選択肢5：「診断後の適切な支援」を加えて、委員の意見である「早期発見」と「早期対応」双方の重要性を表現しました。
9		問38	（問37に対する認知症の印象に関するご意見を踏まえて）	「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の主旨を受け、今回の認知症施策推進計画の策定に向けた選択肢に表現を見直しました。
10		問39	自分が回答するとすると、選択肢1と2「自ら工夫して補いながら、医療・介護のサポートも受けたい」のような回答となる。そのような選択肢があっても良いのではないか。	選択肢2を「自ら工夫して補いながら、医療・介護のサポートも受けたい」の意味合いを補完する選択肢とします。
11			認知症になっていない自分が答えるとき、選択肢3「身の回りのことができなくなる」、選択肢4「周りの人に迷惑をかける」というマイナスな印象をすごく感じてしまうことが気になってしまう。	選択肢を変更し、認知症に対するマイナスな印象につながる表現を削除しました。
12		問40	設問文について、「認知症予防の啓発活動」ではなく「認知症の啓発活動」ではないか。	認知症基本法の基本理念及び認知症サポーター養成講座の目的等を踏まえ「認知症とともに生きる地域づくりの活動」の表現に改めます。
13		問45-1	生活上の困りごとを答えたくないという人もいるため、そのような選択肢があっても良いのではないか。	個人の困りごとは、できるだけ回答したくない人が多いと考えますが、市では、個人の困りごとは、地域の生活課題につながっていると考えています。誰一人取り残さない福祉を目指すためにも、できるだけ個人の困りごとを回答していただくようなアンケートを考えていきたいと思っています。そのため、答えたくない方に関しては、「10その他」または「無回答」で意思表示がされるものと想定しております。

No.	調査名	設問No.	委員意見	対応方針
14	調査①	問53	アンケートを回答する高齢者にフレイルという言葉がどこまで認知されているか。言葉の説明が必要ではないか。	次の説明を加えます。 ※1 こころとからだの機能の低下により、要介護状態になる可能性が高い状態です。フレイルの状態から健康な状態に改善する（可逆性）ことができます。
15		問53-1	選択肢2は「薬を飲む量が減った」ではなく、「薬の種類が減った」のほうがわかりやすいのではないか。	現在推奨される減薬には、薬の量と種類の両方を減らすことが謳われているため、「服用している薬の量や種類が減った」と表現を改めました。
16		問59	—	介護保険法の改正により、令和5年度末に廃止された介護療養型医療施設を削除しました。他の調査についても同様に削除しました。
17	調査②	全般	こちらの調査では第2号被保険者は対象外であるか。	介護保険サービス利用者調査には、第2号被保険者を含め調査を実施している自治体もありますが、府中市ではこれまでも第1号被保険者を対象に調査を実施してきました。第2号被保険者は特定疾病、特にがん末期や難病の利用が多くサンプル数から統計的な信頼性が十分でない可能性があるため、このまま第1号被保険者の調査とさせていただきます。
18		問2	—	No.4（調査① 問9）と同様に、地域福祉推進課、高齢者支援課・介護保険課、障害者福祉課で表現を統一するよう調整しました。
19		問11 問12 問13	—	No.7～11（調査① 問37～39）と同様に修正しました。
20	調査④	問3 (問5)	—	設問を引用している介護人材実態調査(国調査)の調査票が見直されています。変更点は次のとおりです。 ・「正規・非正規」→「常勤・非常勤」 →フルタイムで働く人材を確保できているか把握することが調査目的であるため。 →介護事業所では、職員を常勤・非常勤に分けて把握していることが多いため。 ・職員の総数のうち、外国人・派遣職員の内訳を併せて伺う。
21		問3	(2)の採用者数・離職者数を伺う設問は年度で聞かれることが多いが、直近1年間の実績を伺うのか。	通年で採用している事業所も多く、離職率について法的な定義がないため、他の指標とも合わせて「直近1年/R6.10.1～R7.9.30」とさせていただきます。
22		問8-1	選択肢3サービス「卒業」という言葉が一般的な言葉であるか確認をお願いしたい。	サービスの「終了」に改めます。
23		問43	—	設問を引用している居所変更実態調査(国調査)の調査票が見直されています。変更点は次のとおりです。 ・入所・入居者の要介護度別人数 →合計を追加
24		問45	—	設問を引用している居所変更実態調査(国調査)の調査票が見直されています。変更点は次のとおりです。 ・新規入所・入居者の、入所・入居前の居場所別人数 →病院・診療所を追加
25	調査⑤	問33	調査①と調査②では、「府中市への居住継続意向」を伺っているが、ケアマネジャーが足りなくなっていることを踏まえ、「府中市への就労の継続意向」を伺う必要はないか。	問33, 33-2として「府中市内でのケアマネジャー業務の継続意向」「その理由」を追加します。
26	調査⑥	全般	対象の医療機関は市内の医療機関限定であるか。訪問診療等を考えると、府中市外の医療機関も府中市に医療サービスを提供していると考えられる。	市内で予防接種の訪問をしている医療機関について確認したところ、3年前の同調査の対象に含めており、今回も調査の対象とする予定です。なお、府中市外で市内に医療サービスを提供している医療機関に関しては、把握している一覧がないため、調査の対象はあくまで市内の医療機関とさせていただきます。